

NPOと環境コミュニティビジネス

～ NPOと企業、行政の協働の視点から～

第14回環境ビジネスフォーラム

2006.7.31

萩原 なつ子

立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科助教授

NPOの始まりは…

- なにかを不思議に思ったら…
- なにかを美しいと思ったら…
- なにかをこれじゃ困ると思ったら…

組織化の一般的プロセス

NPP

NPG

NPO

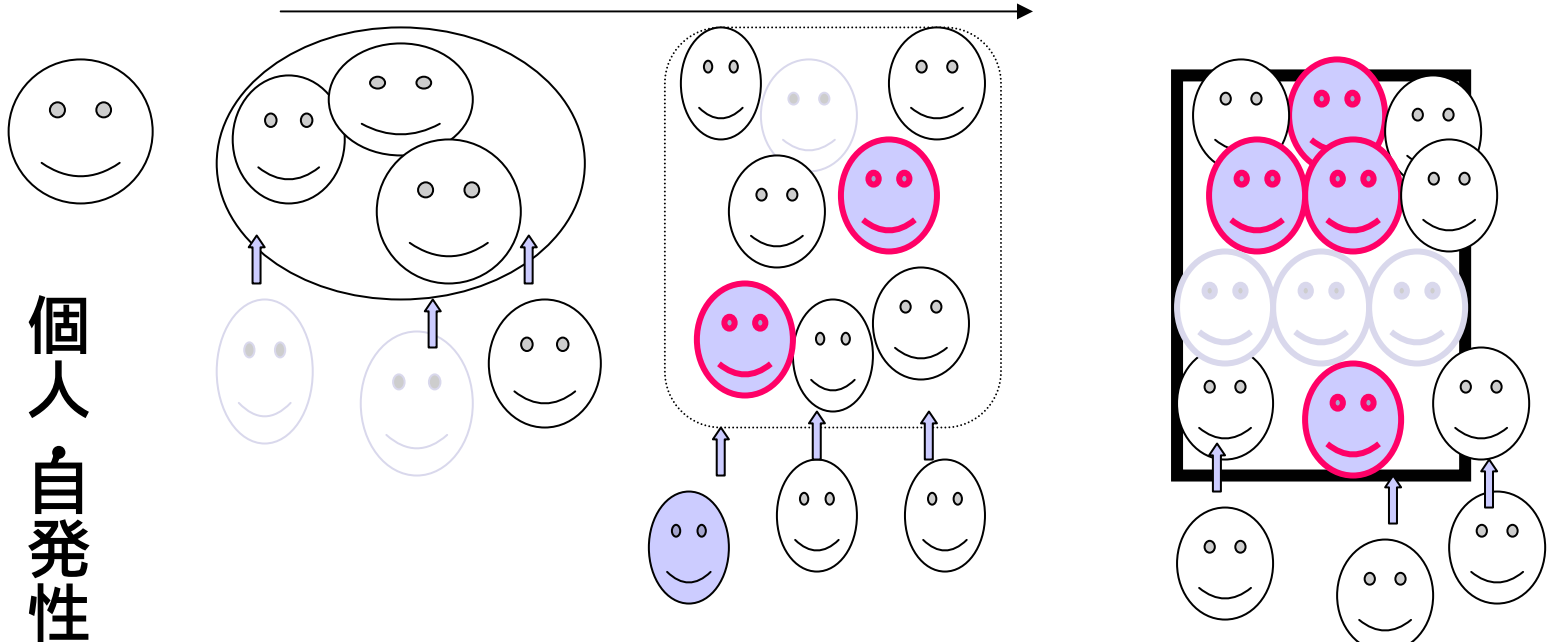
NPC

Passion

思い

mission

使命



個人自発性

集団・任意団体

責任ある参加と継続的活動

法人格

制度的保障



有償スタッフ

事業性

運動性

なぜNPOが必要か？

第三セクターの担い手！

地域社会の免疫力を高める！

新しい課題への対応能力を高める！

NPOの社会的役割

先駆性 社会的な課題に“儲け”とは関係なく、
冒険的に取り組む

多元性： 様々な価値観で社会的サービスを提供する。マイノリティへの対応。

人間性 一人一人の心に対応した行為や行動：

提言性 第三者の立場で批判や提言。

モニター機能、専門性、調査能力

NPOの社会的役割



- **当事者性**

生活に密着、地域に根ざした活動

- **柔軟性**

行政的手法ではニーズを反映しにくいもの

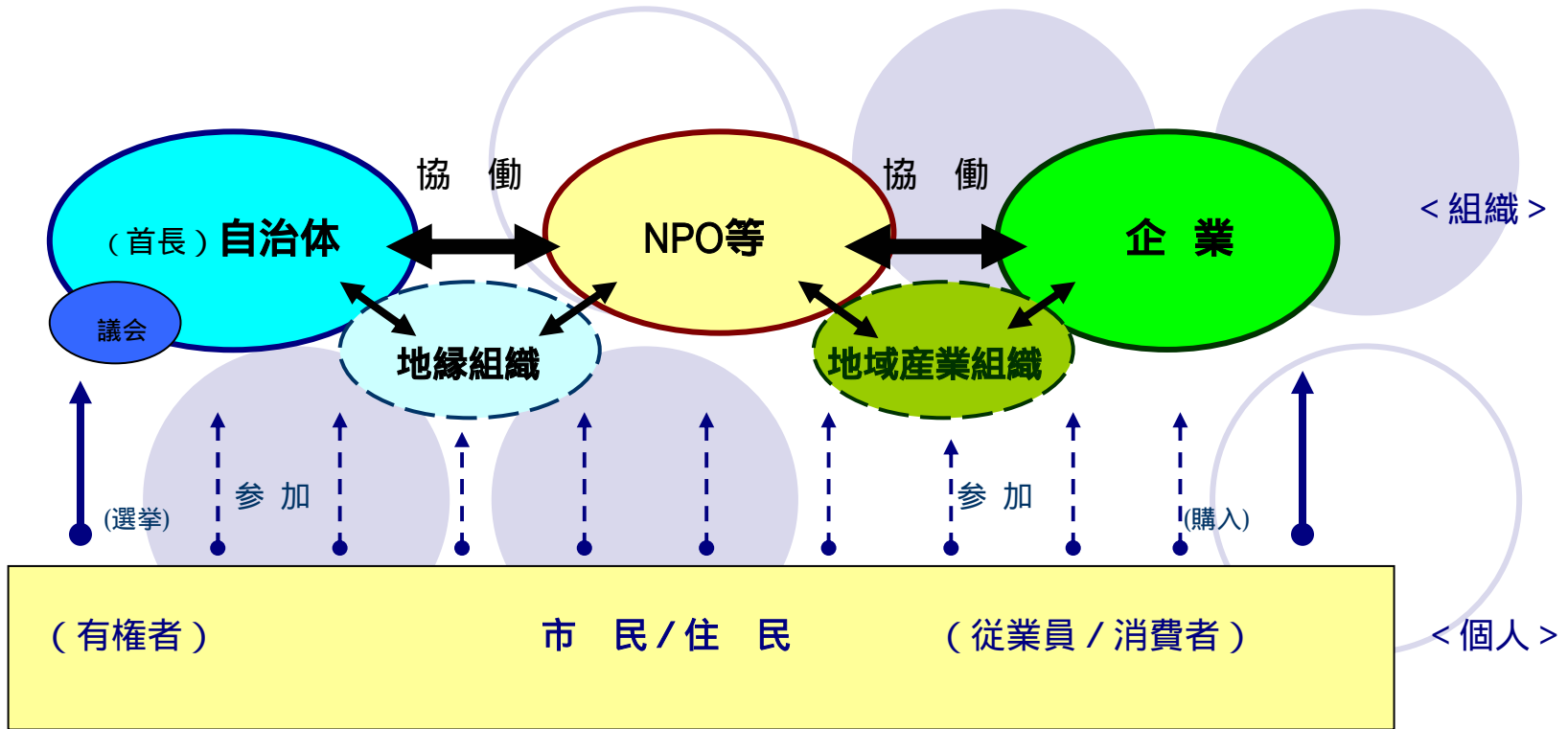
- **機動性**

災害時、緊急時の機動性、迅速性

NPOの活動の形態

- 行政や企業ができない、あるいはほしくない事業を行う **地域貢献を目的**
- 企業と競合するが、NPOならではの方法で独自性、優位性を保ちながら事業を行う
- 行政との協働で事業を行う
- 企業との協働で事業を行う
- 行政、企業との協働で事業を行う
- **事業性はないが、社会的に必要な活動を行う**

地域社会における参加・協働社会の構図



参加と協働の社会とは？

参加あつての協働である
既存の決定過程を作り変える

参加：個人が責任を持って組織の企画
や活動、評価にかかわること

協働：組織同士がそれぞれの特徴を
生かして協力して働くこと

協働とは何か？

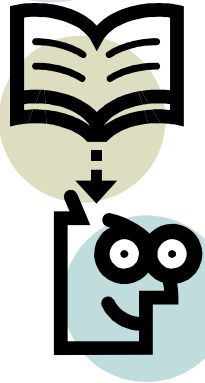
協働とは異種・異質の組織が、
共通の社会的な目的を果たすために、
それぞれのリソース(資源や特性)を持ち寄り、
対等な立場で協力して共に働くこと。

(「知っておきたいNPOのこと」(日本NPOセンター編))



「協働」の社会的背景

- 公共サービスに対するニーズの多様化
- 行財政の変換点
- 企業の社会的責任
 - 営利追求 + 公益的側面
- 市民の公共的課題解決への自発的参加
- 社会的課題の多様化
 - ひとつのセクターでは解決が難しい



なぜ協働が生じるか？

大きな机を動かすには？



机を動かして何をするのか？

「共通の目的」と、

目的に向かって「協働する意思」と、

「コミュニケーション」が必要

協働の前提としての対話

NPOと企業の協働の意味

- 企業 NPO

資金支援、発注、拠点提供、人材提供

- NPO 企業

直接的な現場での情報、アイデア、ノウハウの提供、
商品開発への助言

新しいビジネスチャンス コミュニティ・ビジネスへ

NPO活動の維持、発展に貢献

企業の社会的責任

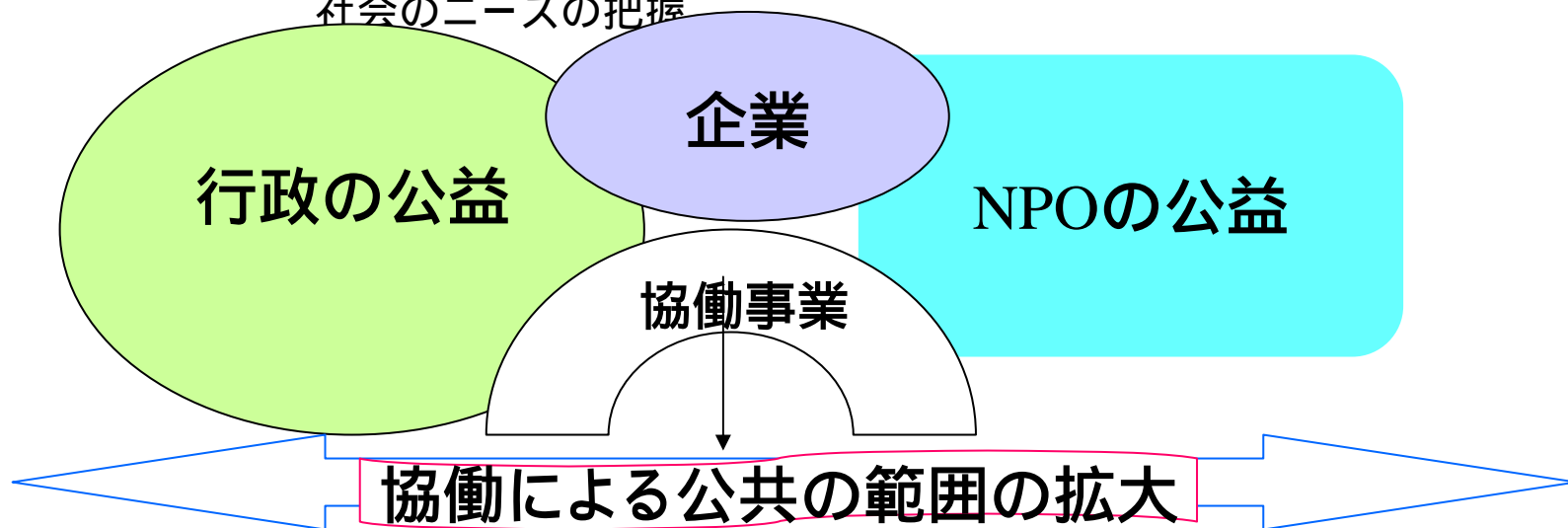
地域社会への参加と貢献、信頼関係の構築

行政、企業とNPOが協働できるもの…

- 多くの人々の参加を求める事業
- きめ細かで柔軟な対応が求められる事業
- 地域の実情にあわせる必要のある事業
- 市民が当事者性を発揮し、主体的に活動する事業
- 特定分野において専門性が発揮できる事業
- 企業の本来業務が発揮できる事業

企業、NPOと行政の協働をめぐる関係性「公共」の拡大

行政 NPO: 情報公開、権限委譲、社会的認知、基盤確立、市民参加の促進と制度化
NPO 行政: 的確なニーズの把握、提案、目的の共有化、事業の見直し(スリム化、効率化)
対等な関係 相互理解 相互自立 関係の時限性
企業 NPO: 情報、資源提供(資金、製品)、人材 NPO 企業: 情報提供、
社会のニーズの把握



環境コミュニティ・ビジネスモデル事業の狙い (経済産業省)

企業、NPO、市民などの各主体が持つ能力が充分に発揮されるよう、地域における企業、市民等が連携した環境に配慮したまちづくりに資する「環境コミュニティ・ビジネス」を発掘し、その展開を支援することを通じて、持続的かつ効率的な環境負荷の低減を図ることを目的とする。

持続可能な社会の形成 協働による社会貢献

NPO、行政、企業の協働

協働の効果：社会的課題解決の加速化

各主体の個別の取り組み + 協働の取り組み =

課題解決の速度と効果の最大化 **相乗効果**

各主体の持っている資源を最大限に活用し、共通の課題の解決に向けて協働事業を実施

例：環境負荷の低減 環境に配慮した地域づくり

NPOと企業の協働に必要な条件

NPO、企業に関する情報収集

NPO、企業の双方の理念、活動実績、
組織の安定性

協働事業の目的を明確にすること

NPO、企業に関する基本的理解度の促進

企業側のNPOに対する知識不足

NPO側の企業に対する知識不足

信頼される企業、NPOであること

信頼されるNPOの7つの条件

『知っておきたいNPOのこと』より

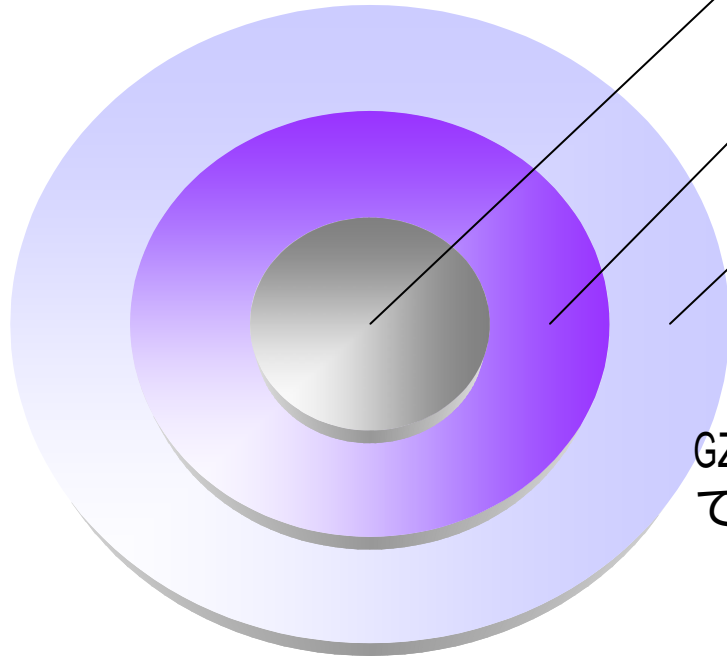
- 明確なミッションを持って、継続的な事業展開をしていること
- 特定の経営資源のみに依存せず、財政面で自立していること
- 事業計画・予算の意思決定において自立性を堅持していること
- 事業報告・会計報告などの情報を積極的に公開していること
- 組織が市民に開かれており、その支持と参加を集めていること
- 最低限の事務局体制が整備されていること
- 新しい仕組みや社会的価値を生み出すメッセージを発信していること

CZ安心ゾーン 知っていること
知っている人 知っている場所
安心ゾーンには成長しない

Comfort zone

Panic Zone

Growth Zone



GZ 予測できないものに向かっていく
チャレンジする 変化

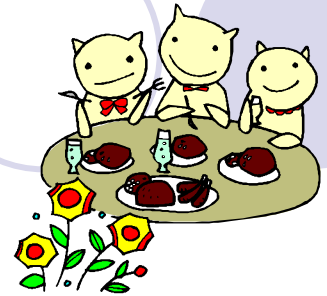
PZ 知らないもの 会っていないもの
の 不安

協働はチャレンジだ！

変化を楽しむ！

協働の入り口

- ラウンドテーブル
- 課題の抽出 現状把握を目的
- 時にはテーマを設定して議論
- 開催は定期的
- 多様なメンバー構成





協働の社会的意義

地域社会の新たな価値を、
多様に創出すること！

社良仕事！

市民から信頼される
NPO、企業、行政へ！